

1. 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社 200 社及び関連会社 66 社）は、鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業、機械関連事業、建設機械関連事業、不動産関連事業、各種サービス事業等多岐にわたる事業を展開しております。

事業の種類別セグメントごとの主な事業内容は、次のとおりであります。

鉄鋼関連事業

当社及び子会社 60 社、関連会社 25 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

条鋼（普通線材、特殊線材、特殊鋼線材、普通鋼棒鋼、特殊鋼棒鋼）、鋼板（厚板、中板、薄板（熱延・冷延・表面処理））、シームレス鋼管、鋼片、鋳鍛鋼品（船用部品・電機部品・海洋開発用部品等）、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、銑鉄、スラグ製品、溶接材料（各種被覆アーク溶接棒、自動・半自動溶接ワイヤ、フラックス）、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、電力卸供給等

アルミ・銅関連事業

当社及び子会社 24 社、関連会社 11 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

アルミ圧延品（飲料缶用アルミ板、アルミ箔用板材、熱交換器用アルミ板、自動車用アルミ板、各種アルミ押出品、アルミ箔、磁気ディスク用アルミ基板）、銅圧延品（空調用銅管、復水管、電子材料用伸銅板条、リードフレーム）、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品（航空機用部品・自動車用部品等）、アルミ加工品等

機械関連事業

当社及び子会社 47 社、関連会社 14 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

各種プラント（製鉄・非鉄・ペレタイジング・セメント・石油化学等）、化学機械、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、下水処理、ゴミ焼却炉、高分子加工機械、金属加工機械、鉱山・砕石機械、圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、各種化学機器、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器、各種ブレーキ装置等

建設機械関連事業

子会社 22 社、関連会社 8 社により構成されており、主な製品は次のとおりであります。

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラークレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル等

不動産関連事業

当社及び子会社 12 社、関連会社 2 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

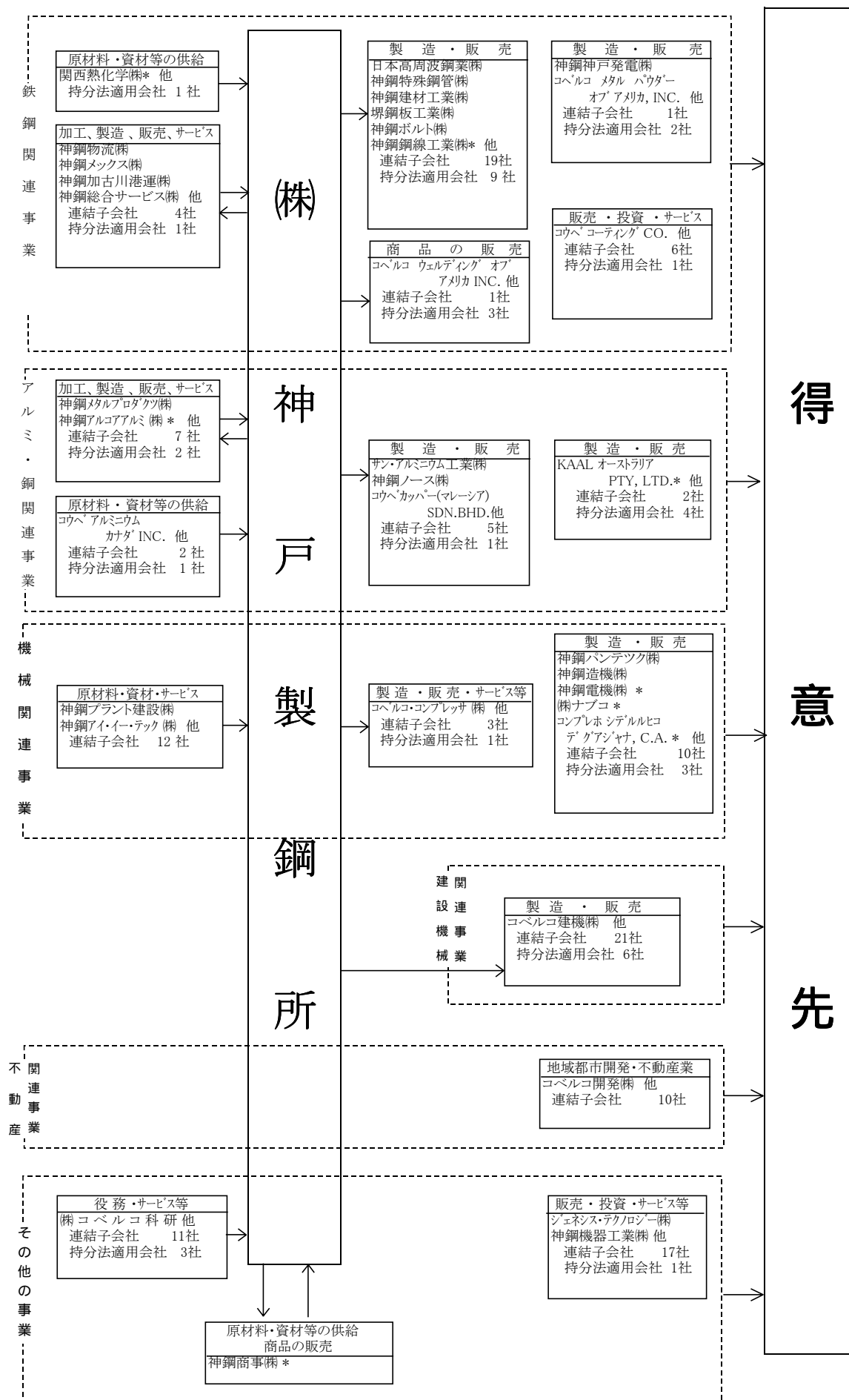
地域・都市開発、不動産販売・賃貸、ビルマネジメント等

その他の事業

子会社 35 社、関連会社 6 社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、超電導製品、特殊合金他新材料、情報サービス等、材料検査業、LPガス容器製造業、総合商社、旅行代理店業等

企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. は、製品等の流れを表しております。

2. 無印は連結子会社、*印は持分法適用会社であります。

連結子会社の状況

名 称	上 場 取引市場	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事 業 内 容
日本高周波鋼業(株)	東証1部 大証1部	東京都 千代田区	15,669	特殊鋼鋼材、切削工具・金型の製造、販売
神鋼特殊鋼管(株)		山口県 下関市	5,250	ステンレス鋼管、精密鋼管の製造、販売
神鋼建材工業(株)		兵庫県 尼崎市	3,750	土木・建築用製品の製造、販売
神鋼神戸発電(株)		神戸市 灘区	3,000	電力卸供給事業
神鋼ボルト(株)		千葉県 市川市	465	建築・建設機械用等各種ボルトの製造、販売
神鋼物流(株)		神戸市 中央区	393	港湾運送、内航海運、輸出入貨物取扱、貨物自動車運送及び倉庫業
堺鋼板工業(株)		大阪府 堺市	320	薄鋼板の剪断加工、販売
神鋼メックス(株)		神戸市 灘区	115	各種プラント・機械の設計、製作、据付、配管及び保全工事
神鋼加古川港運(株)		兵庫県 加古川市	90	港湾運送、港湾荷役及び船舶代理業
神鋼総合サービス(株)		神戸市 中央区	57	電気・造園・土木の工事、警備、設備メンテナンス
サン・アルミニウム工業(株)		千葉市 稲毛区	560	アルミニウム箔の製造、販売
神鋼ノース(株)		茨城県 新治郡	400	アルミニウム製加工品の製造、販売
神鋼メタルプロダクツ(株)		北九州市 門司区	200	銅・銅合金管、復水管及び加工品の製造、販売
コウハ・カッパー(マレーシア)SDN.BHD.		マレーシア セランゴール	千マレーシア\$ 25,500	銅管及び二次加工品の製造、販売
神鋼パンテック(株)	大証2部	神戸市 中央区	4,020	各種環境装置、気熱装置、化学機器の製造、販売
神鋼造機(株)	大証2部 名証2部	岐阜県 大垣市	660	コージェネレーション、内燃機関、変速機、建設機械等の製造、販売
コベルコ・コンプレッサ(株)		東京都 中央区	450	空気圧縮機・冷凍機の販売、サービス
神鋼プラント建設(株)		神戸市 灘区	288	各種プラント・機械設備構造物の設計、製作、据付等の請負
神鋼アイ・イー・テック(株)		神戸市 中央区	70	環境施設の運転維持管理・補修工事、鋼構造物の設計、架設工事
コベルコ建機(株)		東京都 品川区	16,000	建設機械の製造、販売
ジェネシス・テクノロジー(株)		兵庫県 西脇市	1,900	ICのテストング及び加工・組立て業
コベルコ開発(株)		神戸市 中央区	370	不動産賃貸業、マンション分譲事業
(株)コベルコ科研		神戸市 中央区	300	各種分析・解析、環境調査、ターゲット材・半導体検査装置の製造・販売
神鋼機器工業(株)		鳥取県 倉吉市	300	高圧ガス容器の製造、販売
コウハ・スチール USA ホールディングス INC.		アメリカ テラウエア	千米\$ 204	米国における事業会社の株式保有
コウハ・スチール オーストラリア PTY. LTD.		オーストラリア シドニー	千豪\$ 25,000	オーストラリアにおける事業会社の株式保有
その他 133社				

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、鉄鋼/溶接/アルミ・銅の素材、鉄鋼のインフラをベースとした電力卸供給事業、及び機械エンジ系事業(都市環境・エンジニアリング・産業機械)の3分野を中心事業領域とし、「グループトータルでの企業価値の向上」を目標に、資産収益性とキャッシュ・フロー創出力の高い事業ユニットの集合体を目指しております。

このような基本方針のもと、平成11年度より社内カンパニー制及び執行役員制をはじめとする新たな経営機構を導入し、経営の最重要課題として資産効率の向上に向けた事業再構築を迅速かつ積極的に実行してまいりました。とりわけ当社のコア事業に対し重点的に経営資源を投入し事業体質の強化を図る一方で、コア事業とのシナジー効果が期待できない事業及び不採算事業の撤退・売却を実施するなど、グループ企業をあげて「事業の選択と集中」を強力に推し進めてまいりました。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一に考えるとともに、内部留保、業績動向等を勘案して決定することとしており、一刻も早い復配を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成12年5月、事業環境の変化により迅速かつ積極的に対応し、グループ全体での経営体質の更なる強化を推し進めることができる体制を構築すべく、平成14年度までの3ヶ年を対象とした『連結中期経営計画』を策定いたしました。

本計画においては、キャッシュ・フロー創出力の向上による外部負債残高の削減、資産効率性(ROA)の向上を図り、弱体化した財務体質の早期回復を目指し、「グループトータルでの企業価値の向上」に取り組むことを最重要課題としております。特に、自動車分野(自動車軽量化への対応)、電力卸供給事業及び環境関連ビジネスの3分野を、当社が優位性を発揮し、グループ全体で成長性が高く、キャッシュ・フローの創出を担う重点戦略事業分野と位置づけ、経営資源の傾斜投入を図ることとしております。また、全社重点活動テーマとして、事業活動に広くIT(情報技術)を活用することにより、事業構造の変革を図ってまいります。

なお、足下の事業環境の急激な悪化を踏まえて、昨年9月に、全従業員を対象とした年収の引き下げ、役員報酬の減額及び研究開発費等の経費の圧縮を内容とする2年間(平成14~15年度)の「緊急収益改善策」を策定いたしました。加えて、さらなる要員の削減、海外エンジニアリング事業の再構築や本社部門の合理化などを推し進めてまいります。これらの諸施策を実施することにより、欠損金を早期に解消することに加え、財務体質の改善、安定的な収益体質の構築を図り、神鋼神戸発電所の2基稼働によって一つの安定した収益基盤が確立される平成16年度には、連結経常利益400億円の確保を目指します。

また、今後の鉄鋼需要の変動や国際的な競争激化に対応していくため、昨年12月、新日本製鐵(株)との間で、鉄鋼部門の生産、物流、調達面等での相互補完、相互協力などの連携施策を実行していくことで合意しました。更に本年11月に、新日本製鐵(株)との連携関係を一層強化するとともに、住友金属工業(株)との間でも新たに連携を行なうことで合意しました。この3社間連携は相互の株式保有を含むものであり、従来以上に踏み込んだ施策を実行していくことにより、鉄鋼関連事業の効率化とコストダウンによる収益力の強化につながってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、事業ユニットごとの収益力強化や、経営資源の選択・集中による事業構造の変革を遂行するための経営システムとして、社内カンパニー制を敷くとともに、経営と執行の分離、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

また、当社は、社外有識者も交えた企業行動倫理委員会を設置し、法令はもとより社会規範の遵守や企業倫理の確立を図るための種々の施策につき検討し、実行に移しております。

平成12年6月には、同委員会で検討を重ねてきた『企業倫理綱領』を制定いたしました。本綱領は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、単に倫理項目を抽出・羅列するにとどまらず、社会貢献のあり方、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像についても記載しております。

更に、昨年10月には、事業を取り巻くあらゆるリスクを対象として、リスク管理業務をより充実させていくために、『リスク管理大綱』を制定いたしました。本大綱は、各種リスクを体系的に整理し、その予防保全策、モニタリング体制、責任体制等を定めております。

また、外部の弁護士を構成員に交えた『コンプライアンス特別委員会』を組織し、法令遵守を本旨とするコンプライアンス経営実現のための具体的なシステム構築に向けた準備を進めております。

これらの施策を通し、当社は、万全なコンプライアンス・チェック体制の確立とコーポレート・ガバナンスの推進に全力をあげて取り組む所存であります。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当上半期のわが国経済は、輸出がアジア向けを中心に増加したものの、個人消費や設備投資が伸び悩む中でデフレ圧力の強まりを受け、景気は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社及びグループ各社は、総コスト削減に向けた諸施策を実施する一方で、収益の確保に向けて最大限の努力を払ってまいりました。当上半期の売上高につきましては、国内景気の低迷により鋼材及びアルミ・銅などの素材系事業が伸び悩んだものの、機械関連事業が堅調に推移したことに加え、電力卸供給事業において発電所が営業運転を開始したことなどにより、前年同期並みの 5,773 億円となりました。また、損益につきましては、総コスト削減効果などにより、経常利益は前年同期に比べ 189 億円改善の 100 億円となり、税引後の中間純利益も 157 億円改善の 52 億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、平成 14 年 3 月末におきまして欠損金を計上いたしましたことから、誠に遺憾ながら、商法の規定により実施することができませんので、何卒ご理解を賜りたいと存じます。

次に、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

鉄鋼関連事業

鉄鋼需要は、民間設備投資や建設投資の低迷から厳しい状況が続いておりましたが、アジアを中心とした海外主要市場での需要の回復により輸出が増加したことから、全国粗鋼生産は前年同期を上回りました。また、国内在庫の急速な減少など需給バランスの改善も進み、市況も上昇してきております。

このような状況の中、総力をあげて営業活動に取り組んだ結果、輸出向けは需要の急回復により好調に推移しましたが、国内向けは、需要の低迷が続いたことにより、鋼材の売上高は前年同期を下回りました。一方、当期から電力卸供給事業において発電所が営業運転を開始したことなどにより、当事業の売上高は前年同期に比べて 4.5% 増の 2,524 億円となりました。また、営業利益につきましては、合理化、コストダウン等によるコスト削減努力に加え、電力卸供給事業の収益も寄与し、前年同期に比べて 136 億円増益の 213 億円となりました。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の販売量は、アルミボトル缶の採用が増加したことにより飲料用アルミ缶が好調に推移し、また IT 関連需要の回復により半導体製造装置向けアルミ厚板も増加しました。押出材についても、自動車向けを中心に全般的に堅調であったことから、全体では前年同期を上回りました。

一方、銅圧延品の販売量は、国内エアコンメーカーが海外拠点シフトを拡大したことにより国内向け空調用銅管が減少したものの、IT関連需要の回復により電子材料用板条が大幅に増加したことにより、全体では前年同期を上回りました。

このように販売量は増加したものの、原料市況の低迷などにより、当事業の売上高は前年同期に比べて3.4%減の1,280億円となりました。一方、営業利益につきましては、総コスト削減努力の効果に加えて、海外を中心に子会社が堅調であったことから、前年同期に比べて16億円増益の63億円となりました。

機械関連事業

国内向け受注につきましては、都市ごみ処理設備需要の大幅な減少により、前年同期比34.3%減の520億円となりました。海外向けは、原子力関連機器及び回転機が好調に推移したことから、前年同期比40.5%増の149億円となりました。この結果、当事業全体の受注高は前年同期比25.5%減の669億円となり、当上半期末の受注残高は1,708億円となりました。

また、当上半期の売上高につきましては、過年度に受注した都市ごみ処理設備の売上により、前年同期に比べて4.7%増の983億円となり、営業利益についても前年同期に比べて21億円改善し1億円となりました。

建設機械関連事業

国内の建設機械市場は、公共工事の抑制及び民間設備投資の減少により、需要は大幅に減少しました。一方、海外においても、欧米での受注は引き続き低調に推移したものの、中国での需要が大きく拡大するとともに、東南アジアにおいても回復基調にあります。

このような状況の中、当事業の売上高は前年同期並みの733億円となり、営業利益につきましても前年同期並みの14億円となりました。

不動産関連事業

低金利政策の継続、住宅減税制度の延長などの下支えがあったものの、今年度の住宅着工数が3年連続で前年度を下回ることが見込まれるなど、厳しい状況で推移しました。

これらの状況の中で、当社は積極的な事業活動を展開しましたが、景気低迷による消費マインドの冷え込みや、地価の下落に伴う販売価格の低下に加え、前年同期に分譲物件が集中したことなどから、当事業の売上高は前年同期に比べて32.2%減の157億円となり、営業利益は、前年同期に比べて17億円減益の19億円となりました。

その他の事業

前期において、情報システム関連の子会社株式を譲渡したことに伴い、同社が連結子会社に該当しないこととなったため、売上高は前年同期に比べて35.6%減の255億円となりました。一方、営業利益につきましては、半導体検査事業を営む子会社が好調であったことなどから、前年同期に比べて22億円増益の22億円となりました。

平成 15 年 3 月期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の先行き不透明感、不良債権処理問題に端を発する国内景気の長期低迷不安などの不安定要因により、事業を取り巻く環境は厳しさを増していくものと懸念されます。

このような状況を踏まえ、セグメント別の下半期の状況を以下のように予想しております。

鉄鋼関連事業

鋼材の国内需要は、民間設備投資や建設投資が低迷していることから、全体的には厳しい状況が続くと予想されますが、一方で土木や自動車などの季節的な増加もあることから、ほぼ上半期並みとなる見通しであります。また、輸出につきましては、主力のアジア諸国の需要は堅調に推移すると見込まれるものの、季節的には不需要期に入ることに加え、米国景気の先行きへの不安や、中国のセーフガードなどの懸念材料もあり、上半期に比べて減少する見通しであります。

一方、子会社の売上高が季節要因などにより総じて増収となる見込みであることから、当事業全体の売上高は上半期に比べて増収となる見通しであります。

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品、銅圧延品ともに I T 関連需要は上半期に引続き好調に推移すると見込まれるものの、缶材が不需要期に入ることなどから、全体としての需要は減少する見通しであり、当事業の売上高は上半期に比べて減少する見込みです。

機械関連事業

受注環境は、国内外ともに依然として厳しい状況が続くものと見込まれますが、売上高につきましては、国内向けの都市ごみ処理、水処理など環境関連案件の引渡しが多くなるため、上半期に比べて大幅に増収となる見通しです。

建設機械関連事業

上半期に引続き、国内外ともに厳しい状況が続くものと予想されますが、拡大を継続している中国市場において積極的な施策を展開することなどにより、売上高は上半期に比べて微減に留まる見通しであります。

不動産関連事業

新規供給戸数の水準が依然として高く、販売競争の激化、価格の低下という厳しい状況で推移するものと見込まれますが、主力のマンション販売事業において、『摩耶シーサイドプレイス・イースト』（神戸市灘区）など大規模物件の引渡しが多くなることなどから、売上高は上半期に比べて大幅に増加する見通しであります。

下半期の全体の売上高は、機械関連事業及び不動産関連事業の大幅な増収が寄与し、上半期に比べて 277 億円増の 6,050 億円程度となる見込みです。また、年度の売上高につきましては、1 兆 1,800 億円程度を見込んでおります。

損益につきましては、機械関連事業が増益となることに加え、鉄鋼関連事業を中心に総コスト削減効果の上積みが可能であることなどから、下半期の経常損益は、上半期に比べて 80 億円増益の 180 億円程度となり、年度では 280 億円程度となる見通しです。

また、下半期の当期損益は、50 億円程度となり、年度では 100 億円程度となる見込みです。

(2) 財政状態

設備投資については事業運営上不可欠な案件を厳選するなど、資産効率性の向上に向けて、電力卸供給事業などの重点分野に資源投入を集中させたことなどから、当上半期末の総資産は、前期末に比べて 1,177 億円減少し、1 兆 9,275 億円となりました。また、株主資本については、52 億円の中間純利益を計上したことなどから、前期末に比べて 46 億円増加し、2,852 億円となりました。これらの結果、当上半期末の株主資本比率は、14.8%となり、前期末に比べて 1.1%上昇しました。

当上半期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が改善したことなどから、前年同期に比べて 175 億円増加し、573 億円となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローについては、電力卸供給事業の設備投資に係る支払が減少したことなどから「固定資産の取得による支出」が減少したことに加え、当社保有不動産の流動化等に伴い「固定資産の売却による収入」が増加したことなどから、前年同期に比べて 301 億円改善し、215 億円の収入となりました。営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した当上半期のフリー・キャッシュ・フローは 788 億円となり、これらにより外部負債を削減したことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 932 億円となりました。

以上の結果、当上半期末の外部負債残高は、前期末に比べて 954 億円減少し、1 兆 569 億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べて 152 億円減少し、1,000 億円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	当中間期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	増 減	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)
売 上 高	578,003	577,370	633	1,198,014
売 上 原 価	494,433	481,676	12,756	1,022,195
売 上 総 利 益	83,570	95,694	12,123	175,818
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	68,321	61,178	7,143	140,319
営 業 利 益	15,249	34,516	19,267	35,499
営 業 外 収 益	18,682	16,632	2,050	41,187
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,026	1,104	922	3,936
そ の 他	16,655	15,528	1,127	37,250
営 業 外 費 用	42,803	41,104	1,698	90,235
支 払 利 息	15,648	15,126	522	31,560
そ の 他	27,154	25,977	1,176	58,674
経 常 利 益	8,871	10,044	18,915	13,548
特 別 利 益	9,119	19,709	10,590	29,049
投 資 有 価 証 券 売 却 益	252	6,440	6,187	11,679
特 別 修 繕 引 当 金 戻 入 額	-	5,912	5,912	-
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 償 却	-	3,487	3,487	6,975
事 業 譲 渡 益	-	2,351	2,351	-
固 定 資 産 売 却 益	-	1,517	1,517	1,373
退 職 給 付 信 託 設 定 益	8,866	-	8,866	9,021
特 別 損 失	9,019	18,517	9,497	46,928
事 業 整 理 損 失	-	6,607	6,607	6,763
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	6,451	6,383	67	12,965
固 定 資 産 売 却 損	-	4,546	4,546	-
特 別 退 職 金	-	980	980	7,531
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,568	-	2,568	-
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	-	-	19,668
税金等調整前中間(当期)純利益	8,772	11,236	20,008	31,427
法人税、住民税及び事業税	2,814	2,699	114	7,452
法人税等調整額	992	3,444	4,436	11,122
少数株主利益	99	136	37	761
中間(当期)純利益	10,494	5,228	15,723	28,518

(2) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (13年4月1日から 13年9月30日まで)	当中間期 (14年4月1日から 14年9月30日まで)	増 減	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	132,308	137,642	5,334	132,308
親会社・連結子会社の合併に伴う増加高	-	-	-	5,334
資本剰余金増加高	-	-	-	5,334
資本剰余金中間期末(期末)残高	132,308	137,642	5,334	137,642
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	62,343	63,067	724	62,343
中間純利益	-	5,228	5,228	-
持分法適用会社の増減に伴う増加高	-	103	103	-
連結子会社の増加に伴う増加高	44	-	44	44
親会社・連結子会社の合併に伴う増加高	-	-	-	21,867
連結子会社間の合併に伴う増加高	-	-	-	3,422
土地再評価差額金取崩額	-	81	81	175
土地再評価に係る未実現利益の 調整に伴う増加高	-	-	-	2,382
利益剰余金増加高	44	5,414	5,370	27,892
中間(当期)純損失	10,494	-	10,494	28,518
役員賞与	33	21	11	26
持分法適用会社の増減に伴う減少高	71	406	335	71
連結子会社の増加に伴う減少高	-	5	5	-
土地再評価差額金取崩額	12	-	12	-
利益剰余金減少高	10,611	433	10,177	28,617
利益剰余金中間期末(期末)残高	72,910	58,087	14,823	63,067

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間期末 (13.9.30)	前期末 (14.3.31)	当中間期末 (14.9.30)	科 目	前中間期末 (13.9.30)	前期末 (14.3.31)	当中間期末 (14.9.30)
(資産の部)	(2,012,402)	(2,045,302)	(1,927,515)	(負債の部)	(1,745,942)	(1,738,162)	(1,612,516)
流動資産	751,014	708,107	643,972	流動負債	858,050	838,243	773,580
現金及び預金	128,528	115,900	100,829	支払手形及び買掛金	272,952	275,291	253,651
受取手形及び売掛金	288,085	276,586	248,630	短期借入金	353,898	348,911	326,666
有価証券	8,367	62	7	一年内償還社債	52,595	65,355	53,846
たな卸資産	261,965	229,246	227,756	引当金	9,708	8,999	11,417
その他	65,295	87,501	67,892	その他	168,896	139,686	127,998
貸倒引当金	1,227	1,188	1,144	固定負債	887,891	899,919	838,935
固定資産	1,261,388	1,337,194	1,283,542	社債	348,304	319,553	292,293
有形固定資産	951,239	1,056,524	1,009,648	長期借入金	388,688	408,334	376,172
建物及び構築物	318,596	306,376	317,850	退職給付引当金	65,952	54,818	54,595
機械装置及び運搬具	389,604	376,024	424,339	特別修繕引当金	5,831	6,061	-
土地	159,461	227,072	224,179	その他	79,114	111,150	115,874
その他	83,577	147,050	43,278	(少数株主持分)	(19,317)	(26,455)	(29,704)
無形固定資産	20,114	21,803	21,210	少数株主持分	19,317	26,455	29,704
投資その他の資産	290,034	258,867	252,682	(資本の部)	(247,142)	(280,685)	(285,293)
投資有価証券	100,601	93,461	93,220	資本金	213,667	215,167	215,167
その他	197,946	175,610	169,337	資本剰余金	132,308	137,642	137,642
貸倒引当金	8,513	10,204	9,875	利益剰余金	72,910	63,067	58,087
				土地再評価差額金	138	2,436	2,312
				その他有価証券評価差額金	6,327	73	1,041
				為替換算調整勘定	19,358	11,292	9,948
				自己株式	375	128	751
資産合計	2,012,402	2,045,302	1,927,515	負債・少数株主持分及び資本合計	2,012,402	2,045,302	1,927,515

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	当中間期	増 減	前 期
	(平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
税金等調整前中間(当期)純利益	8,772	11,236	20,008	31,427
減 価 償 却 費	42,998	43,577	578	86,914
受取利息及び受取配当金	2,026	1,104	922	3,936
支 払 利 息	15,648	15,126	522	31,560
投資有価証券売却損益	252	6,440	6,187	11,665
投資有価証券等評価損	2,568	-	2,568	19,668
持 分 法 投 資 損 益	620	2,138	1,517	1,240
特 別 退 職 金	-	980	980	7,531
事 業 譲 渡 益	-	2,351	2,351	-
特別修繕引当金戻入額	-	5,912	5,912	-
退職給付会計基準変更時差異	6,516	6,383	133	12,965
退職給付信託設定益	8,866	-	8,866	9,021
退職給付過去勤務債務償却	-	3,487	3,487	6,975
有形固定資産売却損益	61	1,782	1,843	3,899
有形固定資産等除却損	1,210	1,040	169	2,712
売上債権の減少額	48,078	26,351	21,727	57,740
たな卸資産の増減額	6,241	6,096	145	20,774
仕入債務の減少額	44,206	8,217	35,989	37,634
そ の 他	11,498	3,620	7,878	22,333
小 計	57,472	74,350	16,878	111,732
利息及び配当金の受取額	2,805	2,068	737	5,475
利息の支払額	16,182	14,341	1,841	33,341
特別退職金の支払額	-	1,645	1,645	16,992
法人税等の支払額	4,212	3,047	1,164	7,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,882	57,384	17,501	59,109
固定資産の取得による支出	37,720	28,785	8,935	142,648
固定資産の売却による収入	7,875	22,910	15,034	58,660
投資有価証券の取得による支出	1,615	2,700	1,085	9,463
投資有価証券の売却等による収入	5,625	7,633	2,007	29,310
短期貸付金の純増減額	1,704	918	2,623	5,629
長期貸付けによる支出	151	308	157	4,196
長期貸付金の回収による収入	461	531	70	1,953
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	10,639
営業譲渡による収入	21,412	21,054	358	21,313
そ の 他	2,868	254	3,123	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,684	21,508	30,192	36,481
短期借入金の純増減額	1,293	31,453	32,747	5,092
長期借入れによる収入	18,338	49,702	31,364	110,798
長期借入金の返済による支出	77,128	70,206	6,921	148,703
社債の発行による収入	32,462	-	32,462	32,172
社債の償還による支出	3,201	36,404	33,202	22,280
そ の 他	37	4,854	4,816	3,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,274	93,216	64,942	36,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	951	1,047	1,998	1,891
現金及び現金同等物の増減額	3,874	15,372	19,246	12,295
現金及び現金同等物の期首残高	126,186	115,292	10,894	126,186
新規連結子会社の連結開始時点の現金及び現金同等物	410	107	303	1,400
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	130,471	100,027	30,444	115,292

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 200 社のうち、159 社を連結しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当中間期において「ジャパンスペーステクノロジー」(株)をはじめとする 6 社を新たに連結の範囲に含めました。また、バルコ コンストラクション・ヨーロッパ B.V. は株式譲渡により子会社に該当しなくなったため連結の範囲から除外しました。神造サービス(株)は連結子会社に吸収合併されたため連結の範囲から除外しました。コパ インターナショナル シンガポール PTE.LTD. は当期において清算手続きが終了したため連結の範囲から除外しました。なお、非連結子会社は、福德海運(株)をはじめ 41 社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比し、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 41 社及び関連会社 66 社のうち 47 社について持分法を適用しております。主要な会社名については、「1. 企業集団の状況」の事業系統図のとおりであります。

当中間期において、小室鋼業(株)をはじめとする 4 社を新たに持分法の範囲に含めました。また、トケン工業(株)をはじめとする 6 社は、株式譲渡により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。笹井建設産業(株)は連結子会社に該当することとなったため持分法の範囲から除外しました。(株)ライクエイトは第三者割当増資により関連会社に該当しなくなったため持分法の範囲から除外しました。なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 41 社(福德海運(株)他)及び関連会社 19 社(株)ジルコプロダクツ他)であります。これらの会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比し重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち「コパースパル USA ホルディングス INC.」をはじめとする 56 社の中間決算日は 6 月 30 日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

a) 満期保有目的債券・・・償却原価法

b) その他有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等による時価基準(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの・・・主として移動平均法による原価基準

(イ) デリバティブ・・・時価基準

(ロ) たな卸資産・・・主として鉄鋼、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ) 無形固定資産・・・主として定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 製品保証等引当金・・・当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間期負担見積額を計上しております。

- (ウ) 事業整理損失引当金・・・事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。
- (I) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（85,619百万円）については、保有株式を退職給付信託に抛出したことにより18,785百万円を一時費用処理し、残額（66,834百万円）については、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (ア) ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ処理によっております。なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 ... 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引
ヘッジ対象 ... 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）
- (ウ) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法
... 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行っております。
- (7) 収益の計上基準
当社のエンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事の収益計上基準は、工事進行基準を適用しております。
- (8) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[追加情報]

（自己株式及び法定準備金取崩等会計）

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前中間期末及び前期末についても改正後の表示区分に組替えております。

[注記事項]

(連結貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(前 期 末)	(当中間期末)
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	1,577,579 百万円	1,601,240 百万円	1,618,573 百万円
2 . 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有形固定資産	134,091 百万円	152,762 百万円	261,552 百万円
そ の 他	9,351	24,348	13,281
合 計	143,443	177,111	274,834
(うち財団抵当に供しているもの)	(77,299)	(81,501)	(81,183)
担保の原因となっている債務			
社債(一年内償還分を含む)	7,805 百万円	7,278 百万円	5,377 百万円
(うち財団抵当に供しているもの)	(-)	(-)	(-)
短期借入金	29,021 百万円	29,911 百万円	29,495 百万円
(うち財団抵当に供しているもの)	(12,766)	(17,055)	(16,309)
長期借入金	45,433	108,203	99,907
(うち財団抵当に供しているもの)	(19,309)	(14,581)	(12,390)
そ の 他	37	-	-
合 計	82,296	145,393	134,781
3 . 保証債務			
関係会社 (計 8 社)	11,462 百万円	11,726 百万円	7,205 百万円
一般会社等 (計 11 社他)	4,851	4,740	3,995
合 計	16,314	16,466	11,200
(うち保証類似行為に該当するもの)	(1,036)	(1,033)	(708)
4 . 受取手形割引高	9,769 百万円	10,242 百万円	7,974 百万円
5 . 受取手形裏書譲渡高	703 百万円	555 百万円	412 百万円
6 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれております。			
受取手形	9,290 百万円	7,922 百万円	- 百万円
支払手形	9,782	8,089	-
設備支払手形(流動負債のその他)	155	91	-

(連結損益計算書関係)

- 1 . 当中間期の特別修繕引当金戻入額は、加古川製鉄所の高炉及び熱風炉について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(前中間期末)

(前 期 末)

(当中間期末)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係

現金及び預金勘定	128,528 百万円	115,900 百万円	100,829 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	731	633	802
短期貸付金勘定に計上した現先等	-	5	-
有価証券勘定に計上した 公社債投資信託等	2,674	20	-
現金及び現金同等物	130,471	115,292	100,027

[リース取引関係]

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
建物及び構築物	183	100	82	266	92	173	277	86	190
機械装置及び運搬具	32,330	14,789	17,541	35,911	18,157	17,753	35,204	17,509	17,694
工具器具備品他	36,216	18,407	17,809	28,319	16,352	11,967	26,768	15,113	11,655
合計	68,730	33,297	35,433	64,497	34,602	29,894	62,250	32,710	29,540

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前中間期末	前期末	当中間期末
1年内	11,969	10,410	10,689
1年超	23,463	19,484	18,850
合計	35,433	29,894	29,540

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位:百万円)

	前中間期	前期	当中間期
支払リース料	6,596	12,675	6,703
減価償却相当額	6,596	12,675	6,703

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料) (単位:百万円)

	前中間期末	前期末	当中間期末
1年内	4,615	2,063	2,380
1年超	2,531	3,554	7,694
合計	7,147	5,618	10,075

(貸手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	中間期末 残高
機械及び装置	753	540	213	617	432	184	583	413	170

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 (単位:百万円)

	前中間期末	前期末	当中間期末
1年内	121	93	94
1年超	271	185	170
合計	392	278	265

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費 (単位:百万円)

	前中間期	前期	当中間期
受取リース料	130	126	54
減価償却費	111	45	37

2. オペレーティング・リース取引

(未経過リース料) (単位:百万円)

	前中間期末	前期末	当中間期末
1年内	267	298	299
1年超	4,068	5,032	4,935
合計	4,335	5,331	5,235

[有価証券関係]

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
債 券	4,090	3,882	208	71	75	4	71	76	4

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1)株 式	49,339	38,180	11,159	34,088	32,872	1,216	32,661	29,864	2,797
(2)債 券	28	27	1	79	66	13	41	29	11
合 計	49,368	38,207	11,160	34,168	32,939	1,229	32,703	29,894	2,808

2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間期末	前期末	当中間期末
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場の外国債券	6,057	-	-
(2)その他有価証券			
非 上 場 株 式	17,593	20,771	15,460
優 先 出 資 証 券	-	-	5,000
非上場の円建外国債券	4,992	1,000	1,000
非上場の外貨建外国券	-	393	-
公 社 債 投 資 信 託	2,674	0	0

[デリバティブ取引関係]

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1)通貨関連

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
為替予約取引									
売 建									
米ドル	5,199	5,273	73	7,136	7,308	172	6,835	6,968	133
その他の通貨	293	301	8	0	0	0	-	-	-
買 建									
米ドル	2,491	2,492	0	3,977	3,977	0	5,300	5,299	1
合 計			80			173			134

(注)ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

種 類	前中間期末			前期末			当中間期末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
スワップ取引									
受取変動・支払固定	2,200	81	81	2,937	78	78	3,212	87	87
その他	60,000	3,014	3,014	60,000	2,876	2,876	59,600	2,731	2,731
合 計			3,096			2,955			2,818

(注)1.ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2.「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

[セグメント情報]

(1) 事業の種類別セグメント情報

前 中 間 期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	236,322	132,303	89,949	73,206	20,511	25,710	578,003	-	578,003
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	5,291	238	4,017	961	2,736	13,906	27,152	27,152	-
計	241,613	132,541	93,967	74,168	23,248	39,616	605,156	27,152	578,003
営 業 費 用	233,953	127,878	95,957	73,029	19,568	39,614	590,003	27,248	562,754
営 業 利 益	7,660	4,663	1,990	1,138	3,679	1	15,152	96	15,249

当 中 間 期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	248,439	127,817	95,600	73,151	13,564	18,797	577,370	-	577,370
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	4,053	275	2,757	178	2,189	6,716	16,171	16,171	-
計	252,492	128,093	98,357	73,330	15,753	25,514	593,542	16,171	577,370
営 業 費 用	231,172	121,742	98,217	71,848	13,796	23,280	560,056	17,202	542,854
営 業 利 益	21,320	6,350	140	1,482	1,957	2,234	33,485	1,031	34,516

前 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	鉄 鋼 関連事業	アルミ・銅 関連事業	機 械 関連事業	建設機械 関連事業	不 動 産 関連事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	476,023	256,030	223,456	147,884	40,062	54,556	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	10,360	510	8,755	420	4,984	27,604	52,634	52,634	-
計	486,383	256,541	232,211	148,304	45,046	82,160	1,250,648	52,634	1,198,014
営 業 費 用	475,109	248,573	228,500	146,445	37,095	81,305	1,217,030	54,515	1,162,514
営 業 利 益	11,273	7,967	3,711	1,859	7,951	854	33,618	1,880	35,499

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な製品及び事業内容は、「1. 企業集団の状況」に記載しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前 中 間 期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

	日 本	アジア	北米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	520,910	12,611	25,144	19,337	578,003	-	578,003
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	15,009	653	486	9	16,158	16,158	-
計	535,919	13,264	25,631	19,346	594,162	16,158	578,003
営業費用	522,786	12,958	24,734	18,543	579,022	16,268	562,754
営業利益	13,133	305	897	803	15,139	109	15,249

当 中 間 期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

	日 本	アジア	北米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	527,217	18,022	9,719	22,411	577,370	-	577,370
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	17,401	522	846	182	18,952	18,952	-
計	544,618	18,544	10,566	22,594	596,323	18,952	577,370
営業費用	513,980	16,956	10,292	21,276	562,504	19,650	542,854
営業利益	30,638	1,588	274	1,317	33,818	697	34,516

前 期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

	日 本	アジア	北米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,083,358	25,591	47,378	41,685	1,198,014	-	1,198,014
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	33,385	1,284	2,101	294	37,065	37,065	-
計	1,116,743	26,875	49,480	41,980	1,235,079	37,065	1,198,014
営業費用	1,085,139	26,271	48,284	40,413	1,200,108	37,593	1,162,514
営業利益	31,603	604	1,195	1,566	34,970	528	35,499

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、香港

(2)北 米...米国、カナダ

(3)その他の地域...オランダ、オーストラリア、スイス、ベネズエラ

(3) 海外売上高

前中間期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	55,509	26,159	29,499	111,167
連結売上高				578,003
海外売上高の連結売上高に占める割合	9.6%	4.5%	5.1%	19.2%

当中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	69,101	17,178	33,171	119,451
連結売上高				577,370
海外売上高の連結売上高に占める割合	12.0%	3.0%	5.8%	20.7%

前期 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	123,202	52,028	60,569	235,799
連結売上高				1,198,014
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.3%	4.3%	5.1%	19.7%

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア...中国、台湾、韓国、マレーシア、インドネシア
 (2) 北米...米国、カナダ
 (3) その他の地域...ベネズエラ、オーストラリア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 事業の種類別売上高

(単位：百万円)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
鉄 鋼 関 連 事 業	241,613	252,492	4.5	486,383
アルミ・銅関連事業	132,541	128,093	3.4	256,541
機 械 関 連 事 業	93,967	98,357	4.7	232,211
建設機械関連事業	74,168	73,330	1.1	148,304
不 動 産 関 連 事 業	23,248	15,753	32.2	45,046
そ の 他	12,464	9,342	25.0	29,525
合 計	578,003	577,370	0.1	1,198,014

(注) その他には、その他の事業及び消去額が含まれております。

(2) 生 産 高

(鉄 鋼)

(単位：千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
粗 鋼	3,446	3,383	1.8	6,563

(アルミ・銅)

(単位：千トン)

摘 要	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
アルミ圧延品	204	204	0.0	385
銅 圧 延 品	54	56	5.0	106

(3) 機械関連事業受注状況

(受注高)

(単位：百万円)

区 分	前中間期	当中間期	増減率 (%)	前 期
国 内	79,251	52,049	34.3	143,551
海 外	10,619	14,924	40.5	23,178
合 計	89,870	66,974	25.5	166,730

(受注残高)

(単位：百万円)

区 分	前中間期末	当中間期末	増減率 (%)	前期末
国 内	216,916	150,756	30.5	175,408
海 外	23,628	20,083	15.0	21,190
合 計	240,544	170,839	29.0	196,598